

1. 経済概要

（1）経済一般

- 5日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は3月のインフレ率を発表し、昨年同期の2.4%を下回る1.4%になったと発表した。
- 6日、ジョルダーニ企画・財務大臣及びメレンテス中銀総裁が共同で会見を行い、メレンテス総裁は、2011年のインフレ率を27%、GDP成長率を2%とする予想する旨発表した。
- 基礎産業・鉱業省の発表によると、シドール社の2010年の粗鋼生産量は2009年に記録した380万トンと比し約半分に減少し、190万トンとなった。
- 民間調査機関によると、2011年第一四半期のストライキ数は2010年の1年間で記録した1121件の約半分となる553件となった。
- 12日、国会は2011年の補正予算案を可決し、94億ボリーバル・フエルテ（Bs.F）が、公務員賃金、農業、住宅及び地方自治体向けとして当初予算案に追加された。
- ベネズエラ中央銀行（BCV）が保有する外貨準備高はこの一年間で12%減少し、2007年8月14日に記録した低水準と同等の259億2,100万ドルを記録した。
- 14日、国家統計庁（INE）は3月の基礎食糧バスケット価格を発表し、昨年同期より25.3%高い1,452.20ボリーバル・フエルテ（Bs.F）となった。
- 25日、チャベス大統領は現在1,223.89ボリーバル・フエルテ（Bs.F）である最低賃金を、25%（実質的には26.5%）値上げすると発表した。最低賃金は分割して引き上げられ、5月1日より15%値上げし、1,407.4Bs.F、9月1日より10%値上げし、1,548.14Bs.Fとなる。
- 26日、チャベス大統領は国内に48店舗のスーパーを展開するCentral Madeirenseと、食料供給分野における提携を行うことを明らかにした。
- 27日、国家統計庁（INE）は3月の失業率を発表し、前年同期より0.1%低く、8.6%になったと発表した。
- 企画・財務省の発表によると、ベネズエラ・中国合同基金による各種事業への支出額が、直近2年間で99億ドルに達した。

（2）エネルギー・資源

- 米エネルギー省の発表によると、直近4週間（3月7日～4月1日）の米国向け石油輸出量は、平均で日量82万8,000バレルを記録し、2010年に記録した日量96万7,000バレルよりも依然として低い値にとどまった。
- 10日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、1月末で終了したPDVSAと英Inspectorate社との原油生産量及び輸出量の監査契約に関し、監査を今後も継続する予定であるとし、新たな監査会社を早々に選定すると述べた。
- 10日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、PDVSAが、この2年以内に、各600メガワット（Mw）、合計出力1,800Mwの、3つの発電設備を新設すると述べた。
- 18日、政府は、大統領授權法を通じてWind Fall Tax（WFT、超過利潤税）の引き上げに関する大統領令を公布したほか、新たな超過利潤税を制定した。

(3) 電力

●7日, 15:30 ごろ, カラカス首都区を含めた少なくとも 18 州にて停電が発生し, この停電により当国全体の 16,000 メガワットの電力需要の 62.5%にあたる 10,055 メガワットが停止したとした。

2. 経済の主な動き

(1) 経済一般

(イ) 3月のインフレ率

5日, ベネズエラ中央銀行 (BCV) は3月のインフレ率を発表し, 昨年同期の2.4%を下回る1.4%, 1月 (2.7%), 2月 (1.7%) 及び3月の第一四半期では, 前年の5.8%を超える6%になったと発表した。なお, 2010年3月からの1年間では27.4%となった。

特に農産物分野においては, 第一四半期で8.5%を記録し, カラカス首都区では同10.4%を記録した。(5日付 ベネズエラ中央銀行HP)

(ロ) 当国2011年インフレ率及びGDP予想

6日, ジョルダーニ企画・財務大臣及びメレンテス中銀総裁が共同で会見を行い, メレンテス総裁は, 2011年のインフレ率を27%, GDP成長率を2%と予想する旨発表した。

他方, ジョルダーニ大臣は, 2011年3月のインフレ率が1.4%にとどまったことを引き合いに, インフレ率の上昇はここ数ヶ月間抑えられているとの見解を示すと共に, 2010年4月に記録した5.2%のインフレ率は特異な状況であったと述べた。

他方, チャベス大統領は, 中銀の第一四半期の経済速報に基づき, 第一四半期のGDP成長率は, 2011年予算策定時に想定された成長率である2%の2倍となる, 3~4%に達すると述べ, 当国経済が回復の途上にあるとの認識を示した。

同大統領は, 経済成長の要因は住宅及び農業分野事業にあるとした。また, 新たな電力危機の発生については否定した。更に同大統領は, 2011年の1月2月期の外貨供給額は12%増加したと述べたほか, 同大統領はトラック, トラクター, 農業機械及びバイクの組立てに関するベネズエラ民間企業との合弁企業設立契約に署名したとした。(7日付 エル・ユニベルサル紙)

(ハ) シドール社の2010年生産量

基礎・産業工業省の年次報告書によると, シドール社 (注: 2008年4月にチャベス大統領により国有化が宣言され, 亜のテチント社が出資するテルニウム社が6割を出資) の2010年の粗鋼生産量は2009年に記録した380万トンと比し約50%減少し, 190万トンとなった。特に, 2010年の第一四半期は設備稼働率が34%しか発揮できなかったことから, 国内・海外市場への出荷が制限された。他方, 電力使用制限が解除された6月から10月にかけては第一四半期と比較して平均で41%の生産増を記録し, 設備稼働率は75%に改善した。

なお, 同社の2010年の損益は, 1億3,740万ボリーバル・フエルテ (Bs. F) の赤字, 営業利益は47億Bs. Fとなった。なお, 2009年の損益は6億2,330万Bs. F, 営業利益は44億Bs. Fであった。また, 債務総額は2009年比で51%増の48億Bs. Fとなった。

他方同報告書では, 2011年以降の投資に関して触れており, 鉄鋼の中間・最終製品の生産及び販売事業を, 新たにカロニ地域にて行うとし, 同事業に対し175億Bs. Fを投資するとともに, 6,252名の直接雇用者, 25,008名の間接雇用者を想定しているとした。(11日付 エル・ユニベルサル紙)

(二) 政府による携帯電話製造事業の現状

科学技術・中工業省は、ベネズエラ通信公社 (Vtel) が有する携帯電話事業会社である Vergatario の 2010 年業務報告を発表した。

発表によると、売上高は 1 億 2,500 万 Bs. F となったが、人件費・材料費等の費用は売上げの 98% に達したほか、共同出資者である中国の ZTE に対する負債額は 2010 年末で 7,800Bs. F となった。

他方、Vergatario は 2010 年の製造目標を 250 万台程度としていたが、最終的には 24% となる 61 万 8,000 台しか製造できなかった。同報告書は要因として、物資不足、インフラ不足、労働者の高い欠勤率のほか、操業マニュアルの欠如を挙げている。(11 日付 エル・ユニベルサル紙)

(ホ) 労働問題の増加

民間調査機関の Clacso y Provea によると、2011 年第一四半期のストライキ数は 2010 年の 1 年間で記録した 1121 件の約半分となる 553 件となったと発表し、デモ行進、集会、ハンガーストライキ、労働放棄といった労働問題が増加傾向にあると報じた。(11 日付 エル・ユニベルサル紙)

(ヘ) 2011 年補正予算案の可決

12 日、国会は 2011 年の補正予算案を可決し、94 億ボリーバル・フエルテ (Bs. F) が、公務員賃金、農業、住宅及び地方自治体向けとして当初予算案に追加された。

補正予算の資金は、ミランダ基金及びテソロ銀行より融通される。(13 日付 エル・ユニベルサル紙)

(ト) 外貨準備高の減少

石油価格の高騰にもかかわらず、4 月 8 日時点におけるベネズエラ中央銀行 (BCV) が保有する外貨準備高はこの一年間で 12% 減少し、2007 年 8 月 14 日に記録した低水準と同等の 259 億 2,100 万ドルを記録した。

当国では公定レートによるドルを入手するため、企業は外貨管理委員会 (CADIVI) の承認を受け、ベネズエラ中央銀行 (BCV) が外貨を当該企業へ受け渡す仕組みであり、BCV は受け渡しにあたり外貨準備金を用いている。

外貨準備高にはすぐには換金できない金の価格は上昇分が含まれているが、経済学者は外貨準備高に占める金の割合は 2009 年当時に 39.56% から、2010 年 3 月末には 70% に達しているとした。

実際に、2011 年の第一四半期、CADIVI は外貨発給承認額を前年より 11% 多く承認したが、BCV が実際に発給したのは前年比で 3% 増にとどまった。

他方、当国経済が国内生産減により輸入品への依存を強める中、輸入に必要な外貨としての外貨準備高は、現在、直近 5 年間の平均である 10 ヶ月分を下回る、8 ヶ月分となっている。

外貨準備高の減少は、BCV が国家開発基金 (FONDEN) への資金配分を義務付けられていることや、2005 年の法改正により PDVSA から BCV へ受け渡される外貨が半減したこと、PDVSA の生産量が減少する一方で、ベネズエラ国内における石油消費量が増加し、外貨獲得手段である石油輸出が減少したことが理由として挙げられる。なお、2011 年は BCV から FONDEN に対し 20 億ドルが受け渡しされた。

(13 日付 エル・ユニベルサル紙)

(チ) 3 月の基礎食糧バスケット価格

14日、国家統計庁（INE）は3月の基礎食糧バスケット価格を発表し、昨年同期より25.3%高い1,452.20 ボリーバル・フエルテ（Bs.F）となった。また、1月から3月は5.9%の値上げとなった。なお、カラカス首都区は全国で3番目に高い、1,506.12Bs.Fを記録した。また、1月から3月は12.3%の値上げとなった。

他方、全国で最も高かったのはマラカイボで1620.66Bs.F、2番目に高かったのはグアジャナの1,510.86Bs.Fであった。

基礎食糧バスケット価格の算定は1家族あたりの人数を5.2人とし、この場合には一人あたりの価格は276.94Bs.Fとなる。

特に、この3ヶ月でエンドウ豆が50.2%、バナナが35.2%、にんじんが32.1%、じゃがいもは27.5%値上げした。（15日付 エル・ユニベルサル紙）

（リ）最低賃金の引き上げ

25日、チャベス大統領は現在1,223.89ボリーバル・フエルテ（Bs.F）である最低賃金を、25%（実質的には26.5%）値上げすると発表した。最低賃金は分割して引き上げられ、5月1日より15%値上げし、1,407.4Bs.F、9月1日より10%値上げし、1,548.14Bs.Fとなる。

また、同大統領は2008年5月に30%の引き上げ以降改定されていなかった、公務員給与を5月1日から引き上げる旨を発表した。引き上げ幅は事務系労働者で平均45%、役務系労働者で平均66%となる。

加えて、同大統領は食糧法の改正を示唆し、従来は最低20名を雇用する企業に義務付けられていた従業員への食券の配布が、従業員が1名の企業であっても義務付けられることとなる。

イグレンシアス労働大臣によると、当国における最低賃金を受給する労働者数は140万人、ジョルダーニ企画・財務大臣によると、最低賃金の2倍を受給する労働者数は600万人となっている。また、チャベス大統領によると、今般の最低賃金改定により229万人の公務員及び年金受給者が受益者となる。

同大統領は、今般の引き上げにより57億3,100万Bs.Fの追加財源が必要となると述べた。なお、5月1日より引き上げられる最低賃金額は、3月の基礎食糧バスケット価格の1,452.20Bs.Fの96.9%に該当する。

（26日付 エル・ユニベルサル紙）

（ヌ）流通分野における民間小売店との協力

26日、チャベス大統領は国内に48店舗のスーパーを展開するCentral Madeirenseと、食料供給分野における提携を行うことを明らかにした。同大統領によると、同社はMercal及びPDVALと食料分野において協定を取り交わしたとし、同協定により食料供給における量、質、価格及び安定性が向上するとしている。

（27日付 エル・ユニベルサル紙）

（ル）3月の失業率

27日、国家統計庁（INE）は3月の失業率を発表し、前年同期より0.1%低く、8.6%になったと発表した。ただし、未就業者で就職を希望するにも関わらず、就職できない失業者は0.2%増加し、従来でもっとも高い0.9%に達した。

なお、失業者数は1,124,765人、正規就業者数は全就業者数の57.4%にあたる6,904,105人で、非正規就業者数は全就業者数の42.6%にあたる5,118,536人となっている。

(28日付 エル・ユニベルサル紙)

(フ) 中国基金関連

企画・財務省の発表によると、ベネズエラ・中国合同基金による各種事業への支出額が、直近2年間で99億ドルに達した。使途は農業、エネルギー、高等教育、科学技術、保健、輸送、住宅、鉱業等の127分野に及ぶが、詳細は明らかにされていない。

また、昨年末時点における資金残額は21億ドルとされ、今後60億ドルの新たな資金の受け入れが予定される。

同二国間基金以外にも2010年8月に政府は200億ドル規模の融資を中国から受けたほか、新たに住宅建設のための融資も受ける予定で、今年中に対中国債務額は280億ドルに達する見込みである。

(25日付 エル・ユニベルサル紙)

(2) エネルギー・資源

(イ) 米国向け石油輸出量の減少

米エネルギー省の発表によると、直近4週間（3月7日～4月1日）の米国向け石油輸出量は、平均で日量82万8,000バレルを記録し、2010年に記録した日量96万7,000バレルよりも依然として低い値にとどまった。

ただ、3月21日から25日の期間では、製油所の爆発事故や故障により操業を停止していた3月14日から18日の期間に記録した、日量51万6,000バレルの約2倍となる、日量107万バレルを記録している。

当国は依然として米国の第5番目の原油供給国であるものの、輸出先を中国やペトロカリブ加盟国向けにシフトしつつあり、2010年は前年比154%増の日量34万1,000バレルをアジア向けに輸出している。

ラミーレス・エネルギー石油大臣は、先週ロイター通信に対し、中国向け石油輸出が日量47バレルに達していると述べるとともに、2011年中に輸出量を日量60万バレルへ引き上げると述べている。（5日付 エル・ユニベルサル紙）

(ロ) PDVSAの原油生産及び輸出監査会社の変更

3月末、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、PDVSAが3月末に従来の原油生産量及び輸出量の監査会社であった、英Inspectorate社との監査契約を、”相互に誤解があった”旨を理由とし、1月末で終了させたことを明らかにしたが、10日、同大臣は月ごとに行われている監査を今後も継続する予定であるとし、新たな監査会社を早々に選定すると述べた。

他方、エネルギー石油省の関係者は本件に関し、Inspectorate社が仏Bureau Veritas社に2010年10月に買収されたのち、PDVSAがInspectorate社へ提出していた原油生産及び輸出量に関し、Inspectorate社が妥当性を認めなかったことに起因すると述べている。（14日付 Ven Economy 紙）

(ハ) PDVSAによる発電設備の納入

10日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、PDVSAが、この2年以内に、各600メガワット (Mw)、合計出力1,800Mwの、3つの発電設備を新設すると述べた。

同発電設備は、天然ガスまたは液化天然ガスにより稼動し、中国企業が主に受注する。総投資

額は30億ドルで、2010年4月にチャベス大統領により発表された総額200億ドル規模の中国からの融資より事業費を賄う。（14日付 Ven Economy紙）

（二）ウィンド・フォール・タックスの引き上げ

18日、政府は、大統領授權法を通じて原油価格の上昇時に石油会社（PDVSA及びPDVSAと外資系石油会社による合弁会社）に課せられるWind Fall Tax（WFT、超過利潤税）の引き上げに関する大統領令を公布した。

同法は2008年の原油価格高騰時に初めて導入され、原油価格（北海ブレント価格）が1バレル70ドルを超えた際に超過分の利益の50%、1バレル100ドルを超えた際には同60%が国家開発基金（FONDEN）に支払われる制度であるが、今般の改正により、1バレル70ドルを超えた場合には80%、1バレル90ドルを超えた場合には90%、1バレル100ドルを超えた場合には95%がFONDENに支払われることになる。

これに加え、ベネズエラ石油バスケット国際価格の平均が1バレル70ドル以下の場合であっても、当該会計年度の予算法に定める価格（2011年では1バレル40ドル）を超過した場合、PDVSA及びJVは、当該会計年度の予算法に定める価格と実際の価格との差額である20%の納税が石油会社に対し新たに義務づけられ、右についてもFONDENに支払われることとなった。

2008年には、既存制度のもと、57億ドルの追加政府収入があり、2011年のここ4ヶ月間ですでにWTFを通じて28億ドルの追加政府収入があったと見込まれる。

他方で、今般の法改正により発生するFONDENの超過収入は、年間平均原油価格が1バレル90ドルの場合には91億ドル、同100ドルでは126億ドル、同110ドルの場合は163億ドルに達すると見込まれる。

昨年12月の長雨による災害復興費用や、2012年に行われる大統領選挙に向けた費用のほか、最低賃金及び年金額の引き上げ、食料品の輸入、公務員等への未払い賃金、インフラ整備、新たな住宅建設事業など、政府は多額の資金を必要としている。

2004年から、政府は一般会計予算のほかに平行して10近くの基金を有しており、企画・財務省の発表によると、FONDENは2005年から2010年の間に687億ドルの資金を受領し、646億ドルを各種事業へ投じたとされるが、その用途は不明瞭である。

今般の法改正に対し、29日、サラス・カラボボ州知事及びペレス・タチラ州知事は、大統領府には使途不明金（FONDENを示唆）が存在しており、その一方で地方行政の予算が圧迫されていると政府を批判した。

（18日付 官報／22日付 エル・ユニベルサル紙）

（3）電力

（イ）停電の発生

7日、15時30分ごろ、カラカス首都区を含めた少なくとも18州にて停電が発生した。ロドリゲス電力大臣は、停電の原因は当国の発電で中心的役割を果たす、グリダムの送電設備に接続された、La horqueta－San Geronimo間の送電設備に不具合が発生したことによるもので、この停電により当国全体の16,000メガワットの電力需要の62.5%にあたる10,055メガワットが停止したとした。

今般の停電は2008年に発生した5回の大規模停電と同様に、送電量が送電線の送電上限を超え

たことが原因で、2008年の停電時にも、Yaracuy～La Arenosa～La Horqueta～Aan Geronimo間の送電線が最も影響を受けた。

同大臣は、17時33分、当国全土の停電が復旧したと述べたが、他方で、カラカスを除くベネズエラ全土で19時から22時の間で20分の計画停電を実施することを明らかにした。なお、同大臣は、計画停電はより深刻な停電を防ぐためであるとした。

他方、PDVSA内部関係者によると、カラボボ州のエル・パリート製油所や日量18万バレルを生産するオリノコ・ベルト地帯のペトロ・ピア事業のアップグレーダー設備のほか、日量2万バレルを生産するサントメの生産設備が今般の停電により操業を停止した。

エル・パリート製油所は2週間前にも停電により操業を停止しており、複数のプラントが故障した。PDVSAは自前の発電設備を有する旨述べているものの、停電により操業に支障を来している。(8日付 エル・ユニベルサル紙)